

施策評価シート(平成26年度評価実施)	担当部課名	企画部 企画広報課	関連部課名	全課
基本目標	市民とともに歩むまちづくり【協働・行財政運営】			
施策名	市民協働			
市民、市民活動団体、事業者、行政が互いに協力してまちづくりに取り組むことができるように、各主体の連携強化に努めるとともに、市民活動に必要な情報や場所の提供、担い手となる人材の発掘・育成、市民活動団体の運営支援などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●市民、事業者、行政が互いに連携し、協力してまちづくりに取り組んでいます。 ●市民が主体性を発揮してまちづくりに参加できる環境が整っています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 市民協働の担い手づくり

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
市民企画公募まちづくり事業助成金	14団体申請	11団体申請	8団体申請
がまごおり市民まちづくりセンター (利用人数)	6,074	6,117	6,100

2 市民、市民活動団体、事業者と行政の連携強化

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
がまごおり協働まちづくり会議	4回開催	6回開催	8回開催
がまごおり市民まちづくりセンター (相談件数)	1,162	1,206	1,200
まちづくり基金の充実	-	-	-

3 市民参画の推進

項目	平成24年度実績	平成25年度実績	平成26年度計画
協働モデル事業	市民参加型育苗事業	市民参加型育苗事業	市民参加型育苗事業
パブリックコメント	2	6	3

◆評価指標

指標名	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	将来目標
事業担当課による協働事業実施	目標値				協働事業を各事業担当課により実施
	実績値				平成32年度
	目標値				
	実績値				平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
事業担当課による協働事業実施	事業担当課による協働事業の実施を促進する。

◆指標の分析

施策が目指す蒲郡市の将来の姿を実現するためには、事業担当課が主体的に協働事業を実施する必要があるが、協働担当課で全庁における協働事業状況等の把握ができていない状況である。

◆今後の方針

施策の課題	全庁で現在実施している協働事業及び協働により大きな事業効果を発揮できる事業の把握ができていない。事業担当課で協働事業を主体的に実施するためには職員への周知と意識改革が必要である。
-------	---

今後の施策展開	現在実施されている協働事業及び協働で実施可能な事業の調査を行い、市全体における協働事業の現状を把握する。職員への周知及び意識改革を実施すると同時に、実現可能な事業から事業担当課で順次協働事業を実施する。
---------	---

課長評価	構成事業の進捗状況	A: 目標達成に向けて計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	まちづくりセンターのサポートにより、助成金を活用した公益的事業の担い手となる市民団体は順調に育成されている。ただ、事業担当課との連携がうまく取れていないため、目的である行政との協働まで至っていないのが現状である。また、将来目標達成のためには、まちづくりセンターの人的充実も不可欠である。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	協働のまちづくりは、地域の多様な活動主体が公共の領域を共に担う「新しい公共」の考え方にたち進められており、「まちづくり補助金」などの施策の結果、今では多くの活動団体がまちづくりに取り組んでいる。市民まちづくりセンターが中心となり、情報や場所の提供など活動しやすい環境の整備を行っているが、さらに中間支援センターとしての充実が期待される。また、市職員や市民に周知すると共に新しい担い手を増やす施策が必要である。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費(千円)	人工	総合評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
6-1	企画広報課	18	まちづくり推進事業	20,510	6,195	0.80	A	カ	4	○